

第2章 甲票（経営の実態）・乙票（収支の状況）について

I 調査結果の概要（甲票（経営の実態））

1 一般的事項

（1）経営主体

調査対象となった301施設を経営主体別に施設数の構成割合をみると(表1)、「株式会社」が49.2%と最も高く、次いで「有限会社」が37.2%、「個人経営」が7.6%となっている。また、構成割合を平成15年調査と比べると、「個人経営」が61.3ポイント減少し、「株式会社」が40.5ポイント増加している。

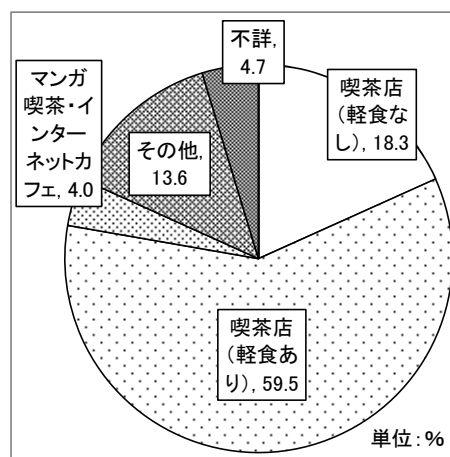
表1 経営主体別施設数及び構成割合

区分		平成15年	平成20年	平成25年	平成15年比増減
施設数	総数	519	379	301	
	個人経営	358	266	23	
	株式会社	45	57	148	
	有限会社	109	48	112	
	その他	7	8	14	
	不詳	-	-	4	
構成割合 (%)	総数	100.0	100.0	100.0	
	個人経営	69.0	70.2	7.6	-61.3
	株式会社	8.7	15.0	49.2	40.5
	有限会社	21.0	12.7	37.2	16.2
	その他	1.3	2.1	4.7	3.3
	不詳	-	-	1.3	1.3

（2）営業形態

営業形態別に施設数の構成割合をみると(図1)、「喫茶店(軽食あり)」が59.5%と最も高く、次いで「喫茶店(軽食なし)」が18.3%、「マンガ喫茶・インターネットカフェ」が4.0%となっている。

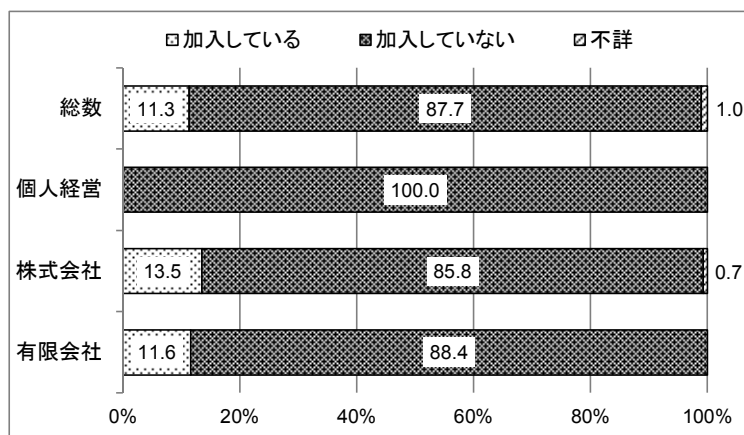
図1 営業形態別施設数の構成割合



（3）フランチャイズチェーンへの加入状況

フランチャイズチェーンへの加入状況を経営主体別に施設数の構成割合でみると(図2)、総数では「加入していない」が87.7%で、「個人経営」では全く加入していない。「株式会社」「有限会社」では、それぞれ13.5%、11.6%が加入している。

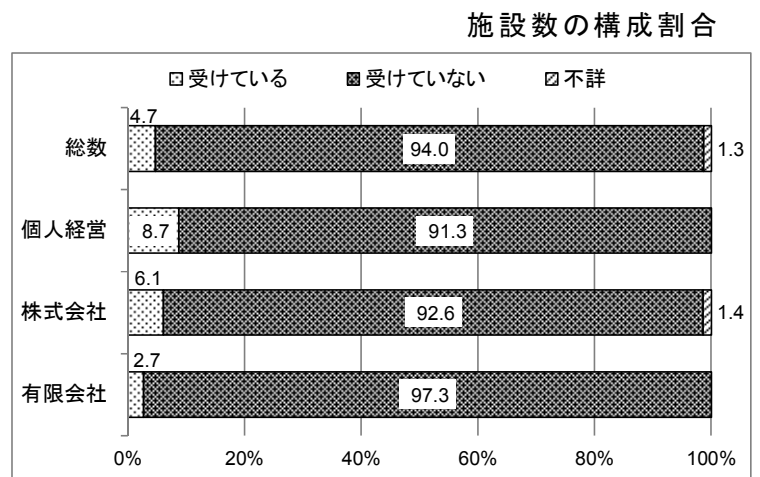
図2 フランチャイズチェーンへの加入状況、経営主体別施設数の構成割合



(4) 風俗営業法の許可状況

風俗営業法の許可状況を経営主体別に施設数の構成割合で見ると(図3)、許可を受けている割合は総数で4.7%である。経営主体別にみると、「個人経営」で8.7%、「株式会社」で6.1%、「有限会社」で2.7%が許可を受けている。

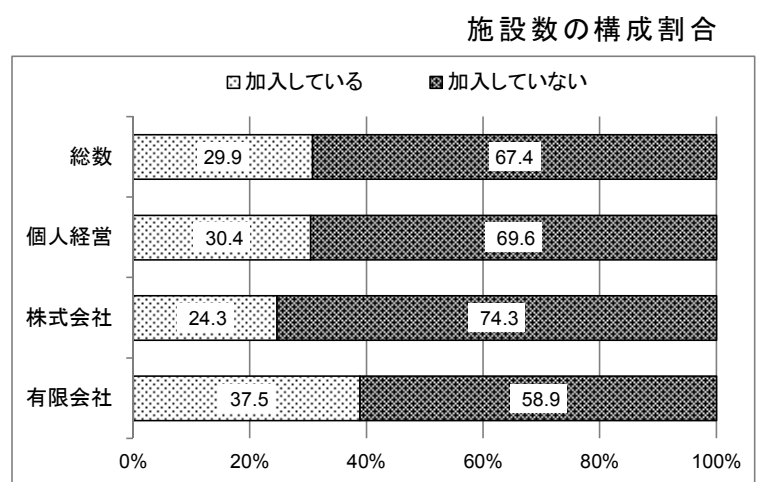
図3 風俗営業法の許可状況、経営主体別



(5) 生活衛生同業組合への加入状況

生活衛生同業組合への加入状況を経営主体別に施設数の構成割合で見ると(図4)、加入している割合は、「総数」では29.9%、「個人経営」で30.4%、「株式会社」で24.3%、「有限会社」で37.5%となっている。

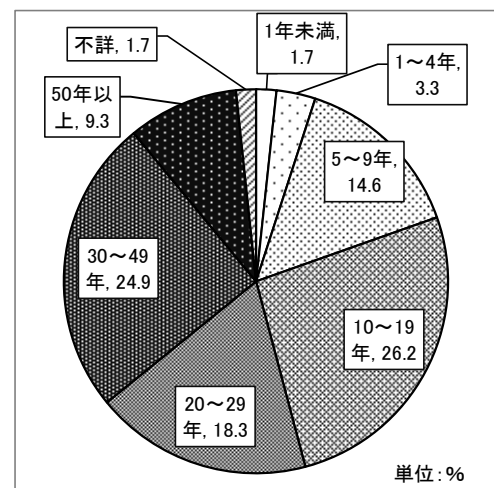
図4 生活衛生同業組合への加入状況、経営主体別



(6) 営業年数

営業年数別に施設数の構成割合をみると(図5)、「10～19年」が26.2%と最も高く、次に「30～49年」が24.9%、「20～29年」が18.3%となっている。また「50年以上」も9.3%となっている。

図5 営業年数別施設数の構成割合

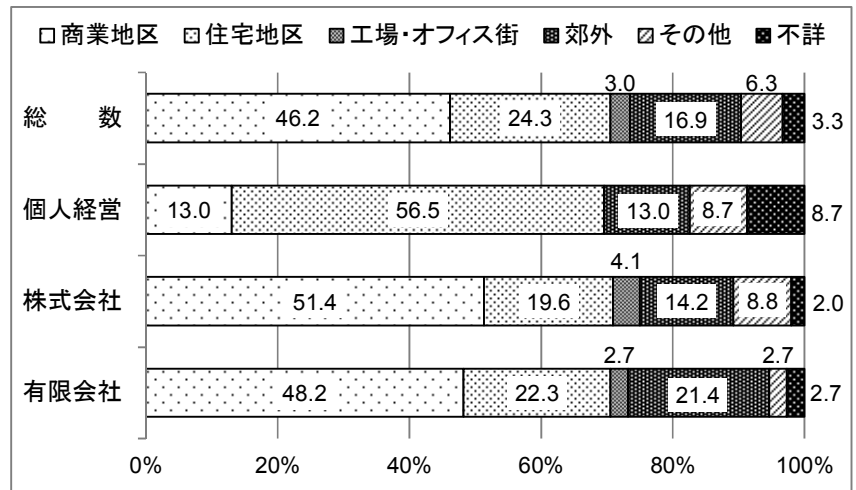


(7) 立地条件

立地条件を経営主体別に施設数の構成割合で見ると(図6)、総数では「商業地区」が46.2%で最も高く、次いで「住宅地区」が24.3%となっている。

経営主体別にみると、個人経営では「住宅地区」が56.5%、株式会社、有限会社では「商業地区」がそれぞれ51.4%、48.2%と最も高くなっている。

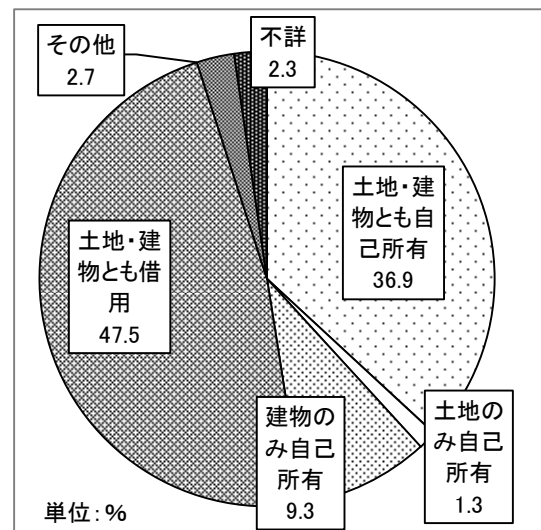
図6 立地条件、経営主体別施設数の構成割合



(8) 土地・建物の所有状況

土地・建物の所有状況別に施設数の構成割合をみると(図7)、「土地・建物とも借用」が47.5%と最も高く、次いで「土地・建物とも自己所有」が36.9%、「建物のみ自己所有」が9.3%となっている。

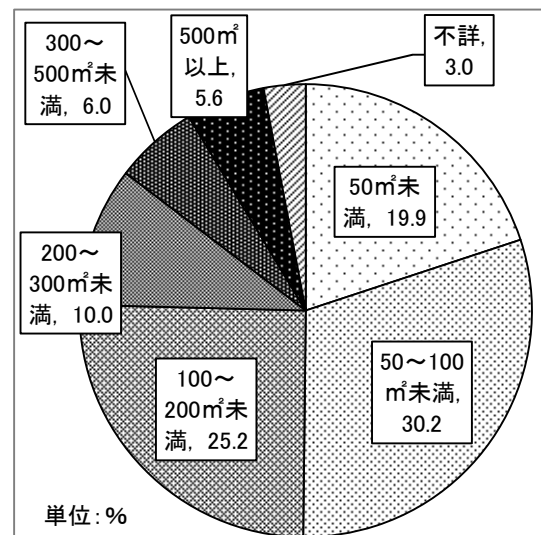
図7 土地・建物の所有状況別施設数の構成割合



(9) 店舗の延べ床面積

店舗の延べ床面積別に施設数の構成割合をみると(図8)、「50~100㎡未満」が30.2%と最も高く、次いで「100~200㎡未満」が25.2%、「50㎡未満」が19.9%となっている。

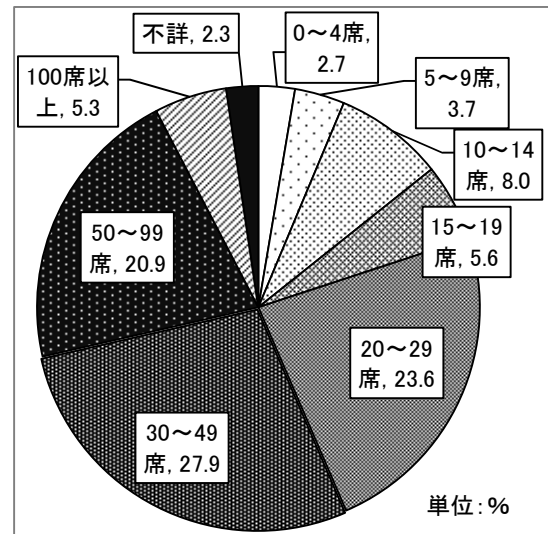
図8 店舗の延べ床面積別施設数の構成割合



(10) 座席数

座席数別に施設数の構成割合をみると(図9)、「30～49席」が27.9%と最も高く、次いで「20～29席」が23.6%、「50～99席」が20.9%となっている。

図9 座席数別施設数の構成割合

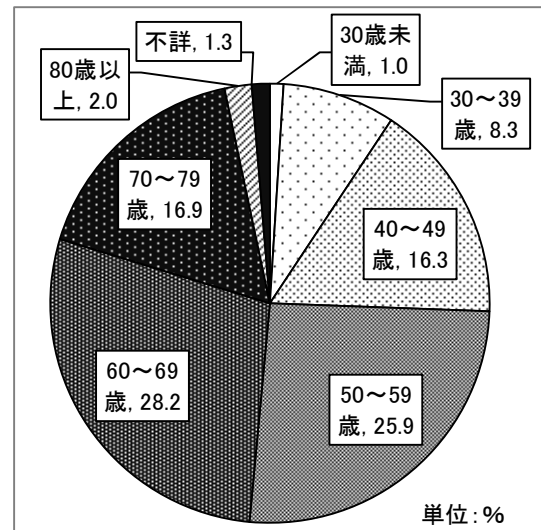


(11) 経営者の年齢階級

経営者の年齢階級別に施設数の構成割合をみると(図10)、「60～69歳」が28.2%で最も高く、次いで「50～59歳」が25.9%、「70～79歳」が16.9%となっている。また「30歳未満」は1.0%、「80歳以上」は2.0%とわずかである。

50歳以上の合計が73.0%となっており、経営者の高齢化がうかがえる。

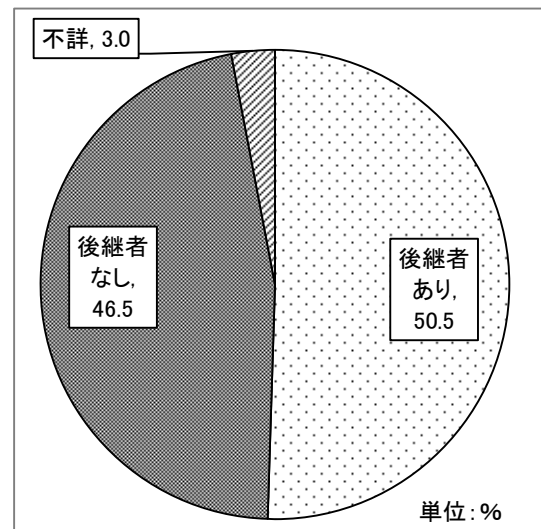
図10 経営者の年齢階級別施設数の構成割合



(12) 後継者の有無

後継者の有無別に施設数の構成割合をみると(図11)、「後継者あり」が50.5%、「後継者なし」が46.5%でほぼ拮抗していることが分かる。

図11 後継者の有無別施設数の構成割合



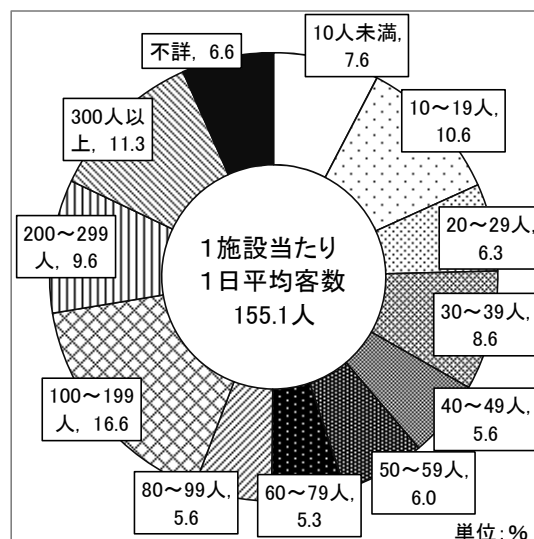
2 経営に関する事項

(1) 1日平均客数

1日平均客数別に施設数の構成割合をみると(図12)、「100～199人」が16.6%で最も高く、次いで「300人以上」が11.3%、「200～299人」が9.6%となっている。

1施設当たりの1日平均客数は155.1人である。

図12 1日平均客数別施設数の構成割合



(2) 1施設当たり1日平均客数

1施設当たり1日平均客数を経営主体別にみると(図13)、「株式会社」が227.3人で最も多く、次いで「有限会社」が99.1人、「個人経営」では35.1人となっており、「株式会社」は「個人経営」の約6.5倍となっている。

また、立地条件別にみると(図14)、「住宅地域」が212.4人で最も多く、次いで「商業地域」が155.3人、「工場・オフィス街」が141.1人となっている。

図13 1施設当たり1日平均客数、経営主体別

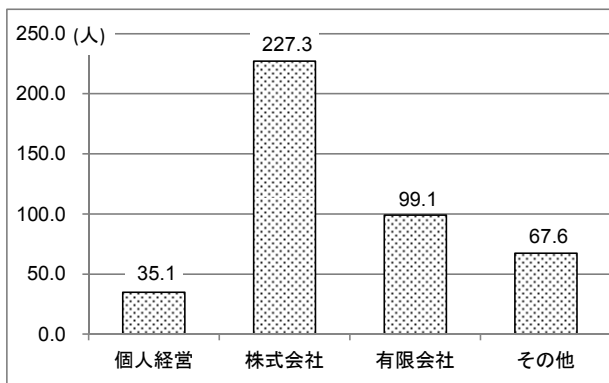
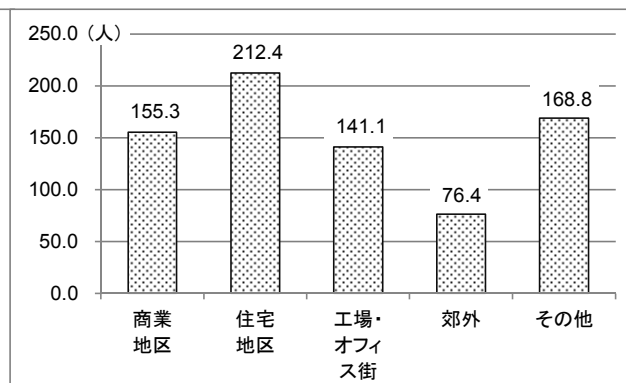


図14 1施設当たり1日平均客数、立地条件別



(3) 客1人当たり平均単価

客1人当たり平均単価別に施設数の構成割合をみると(図15)、「500～750円未満」が33.6%で最も高くなっている。次いで「750～1000円未満」が16.9%となっている。

また、1施設当たり客1人当たり平均単価は1,019.6円となっており、これを立地条件別にみると(図16)、「工場・オフィス街」が1,382.6円で最も多く、次いで「住宅地域」が1,260.7円となっている。

図15 客1人当たり平均単価

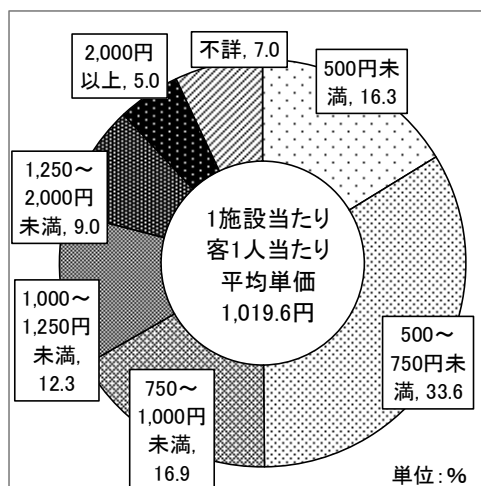
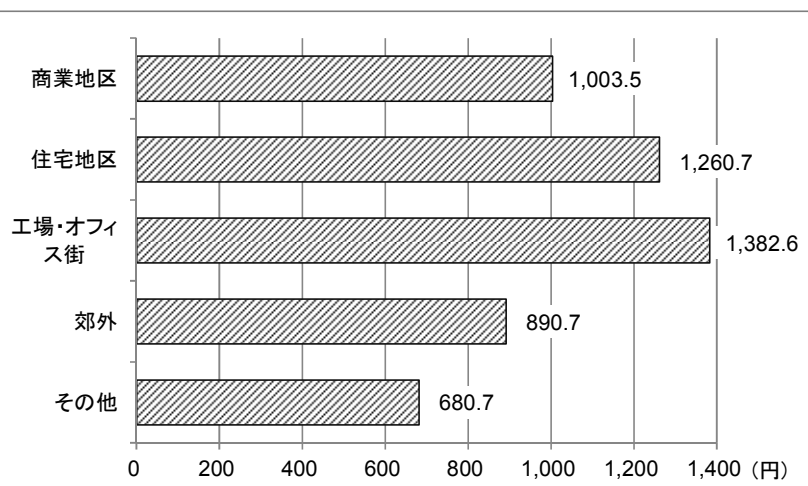


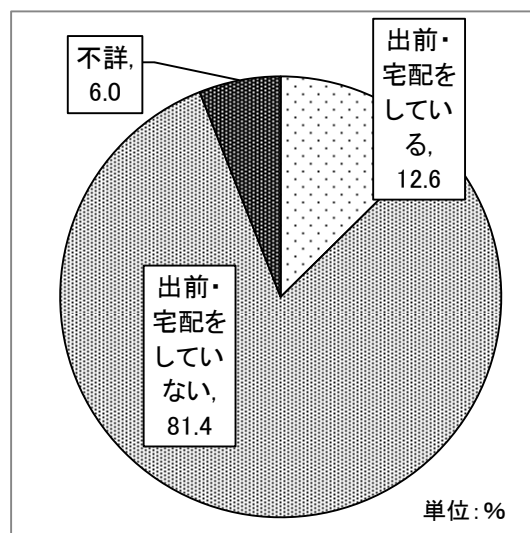
図16 1施設当たり客1人当たり平均単価、立地条件別



(4) 出前・宅配状況別施設数

出前・宅配状況別に施設数の構成割合をみると(図17)、「出前・宅配をしている」では12.6%となっているが、「出前・宅配をしていない」が81.4%とほぼ全体を占めている。

図17 出前・宅配状況別施設数の構成割合



(5) 前年度と比べた今年度の売上

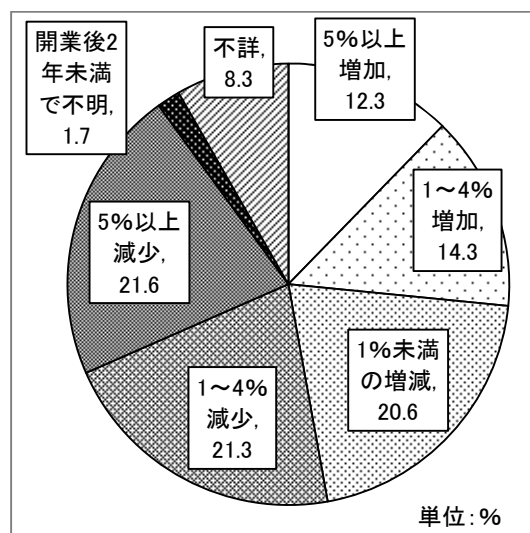
前年度と比べた今年度の売上をみると(図18)、「5%以上減少」が21.6%と最も高く、次いで「1～4%減少」が21.3%となっている。

「1%未満の増減」を除くと、1%以上増加は合計で 26.6%となっている。

一方、1%以上減少が合計で42.9%となっており、減少が増加を大きく上回る結果となっている。

図18 前年度と比べた今年度の売上別

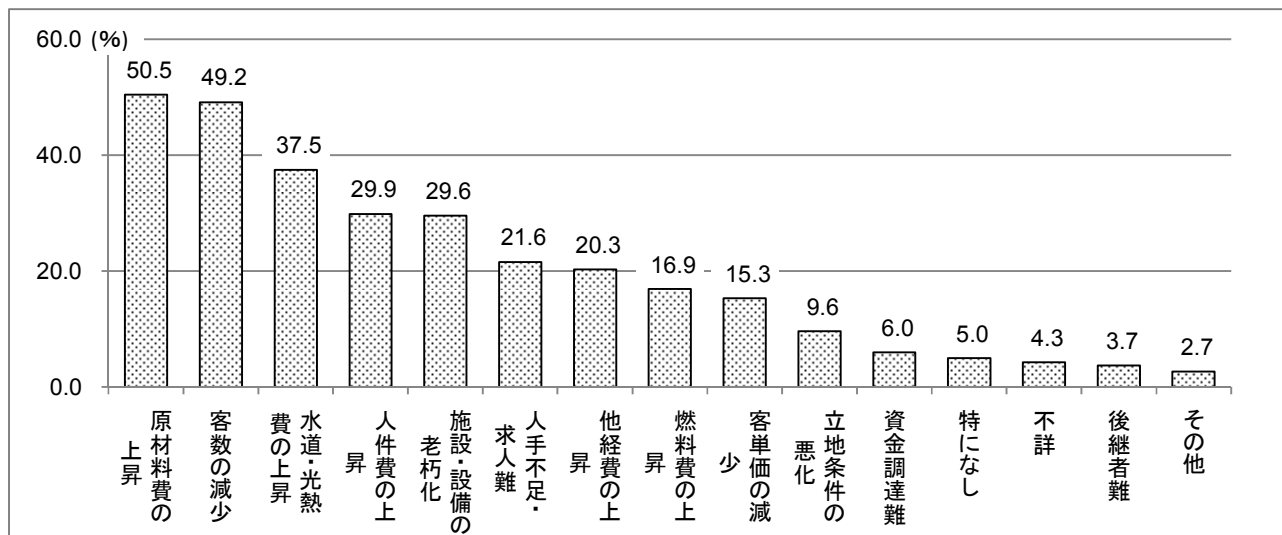
施設数の構成割合



(6) 経営上の問題点

経営上の問題点別に施設数の構成割合をみると(図 19)、「原材料費の上昇」が最も高く 50.5%となっている。次いで「客数の減少」49.2%、「水道・光熱費の上昇」37.5%、「人件費の上昇」29.9%となっている。コストの上昇となる要因が経営環境を厳しくしている状況にある。

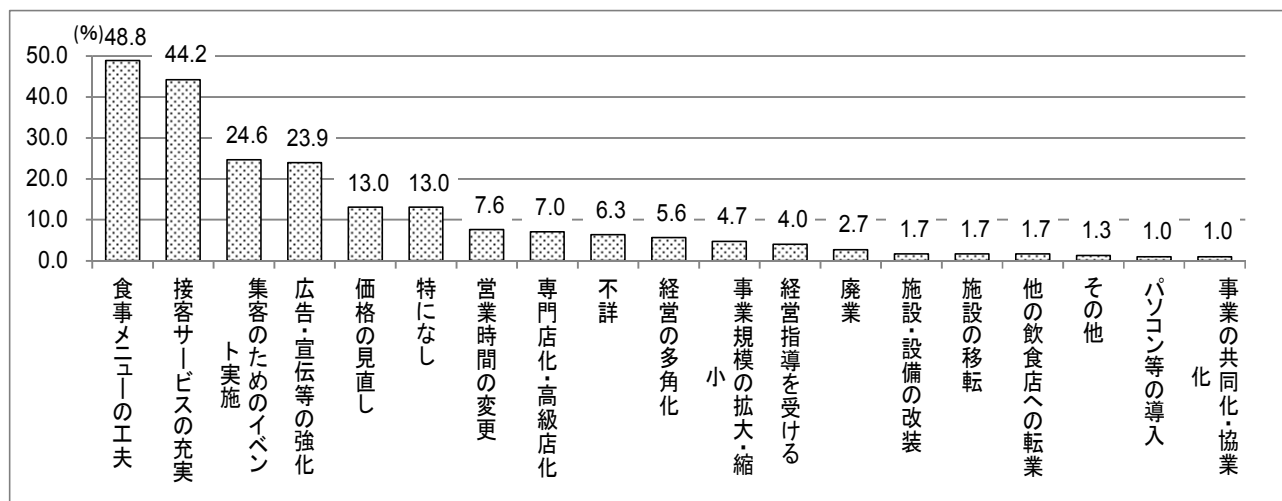
図 19 経営上の問題点別施設数の構成割合(複数回答)



(7) 今後の経営方針

今後の経営方針別に施設数の構成割合をみると(図 20)、「食事メニューの工夫」が 48.8%と最も高くなっている。次いで「接客サービスの充実」が 44.2%、「価格の見直し」が 24.6%、「広告・宣伝等の強化」が 23.9%と、経営の改善に前向きな項目が多数を占めている。

図 20 今後の経営方針別施設数の構成割合(複数回答)

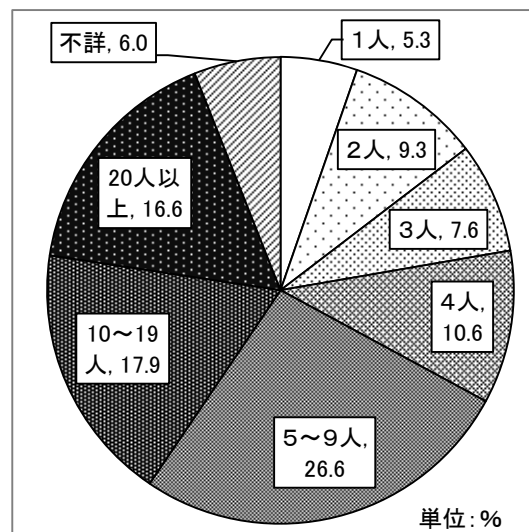


3 従業者に関する事項

(1) 従業者の規模

従業者の規模別に施設数の構成割合をみると(図 21)、「5～9 人」が 26.6%と最も高く、次いで「10～19 人」が 17.9%、「20 人以上」が 16.6%となっている。

図 21 従業者の規模別施設数の構成割合

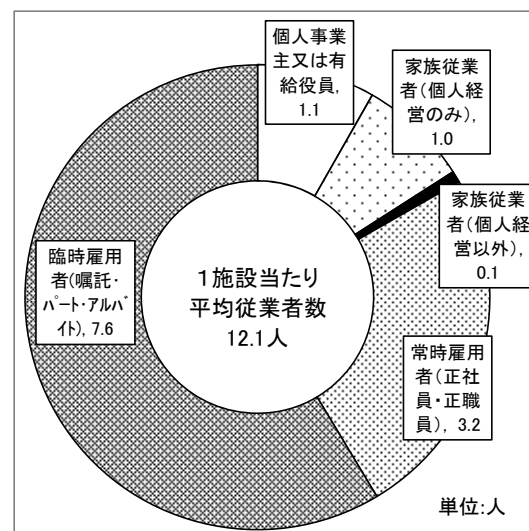


(2) 1 施設当たり平均従業者数

1施設当たり平均従業者数を雇用形態別にみると(図 22)、総数で12.1人のうち、「臨時雇用者(嘱託・パート・アルバイト)」が7.6人と最も多く、次いで「常時雇用者(正社員・正職員)」が3.2人となっている。

その他には「個人事業主又は有給役員」が1.1人、「家族従業者(個人経営のみ)」が1.0人となっている。

図 22 1 施設当たり平均従業者数、雇用形態別

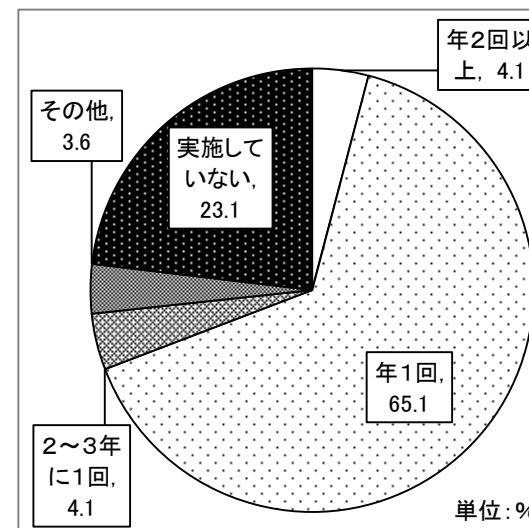


(3) 健康診断の実施状況

雇用形態別で常時雇用者(正社員)がいるとした施設について、健康診断の実施状況別施設数の構成割合をみると(図 23)、「年1回」が65.1%と最も高くなっているが、反対に「実施していない」も23.1%と高くなっている。

年1回以上実施している施設は69.2%と7割弱に達しているが、一方約3割弱は実施していないという結果となっている。

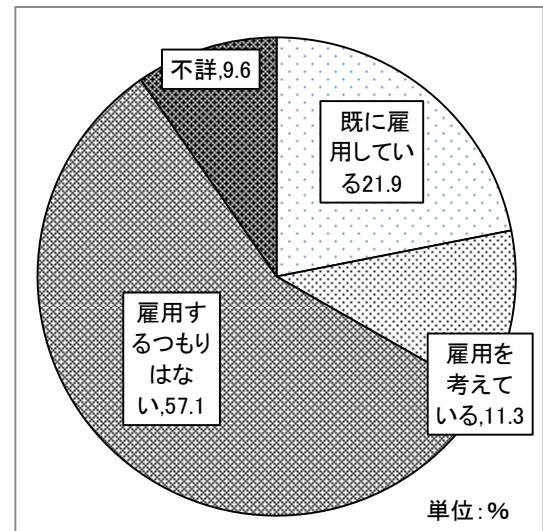
図 23 健康診断の実施状況別施設数の構成割合



(4) 高齢者(65歳以上)の雇用状況

高齢者(65歳以上)の雇用状況を別に施設数の構成割合をみると(図24)、「雇用するつもりはない」が57.1%と最も高く、次いで「既に雇用している」が21.9%となっている。

図24 高齢者(65歳以上)の雇用状況別施設数の構成割合

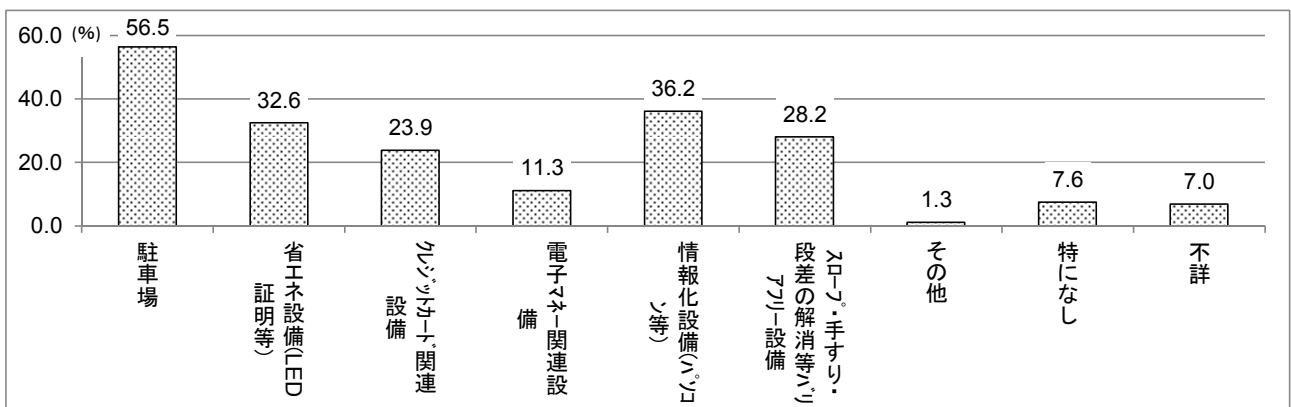


4 設備・設備投資等に関する事項

(1) 設備等の状況

設備等の状況(複数回答)別に施設数の構成割合をみると(図25)、「駐車場」が56.5%と最も高くなっている。次いで「情報化設備(パソコン等)」が36.2%、「省エネ設備(LED証明等)」が32.6%、「スロープ・手すり・段差の解消等バリアフリー設備」が28.2%となっている。

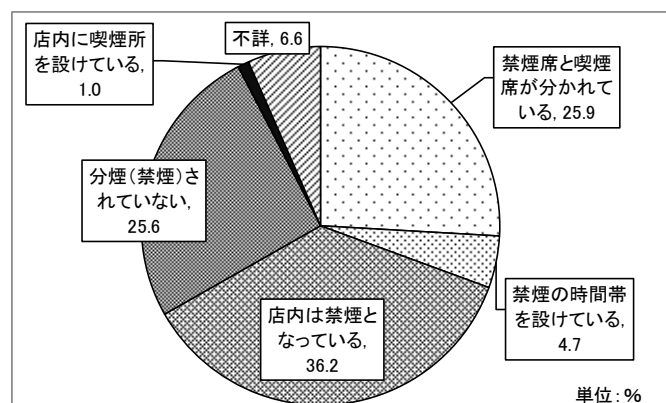
図25 設備等の状況別施設数の構成割合(複数回答)



(2) 分煙の状況

分煙の状況別に施設数の構成割合をみると(図26)、「店内は禁煙となっている」が36.2%、次いで「禁煙席と喫煙席が分かれている」が25.9%となっており、禁煙への取り組みが約7割と高くなっている。

図26 分煙の状況別施設数の構成割合

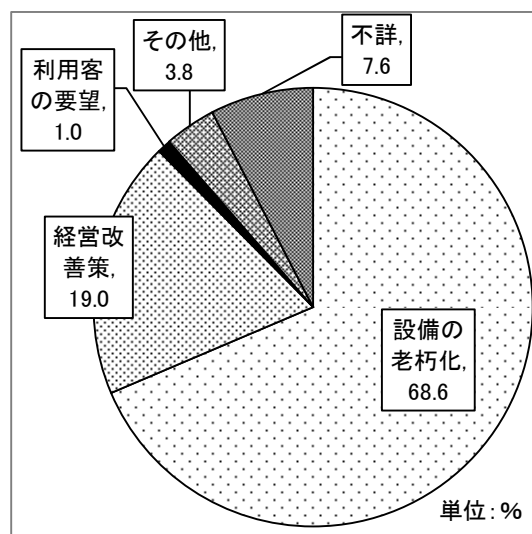


(3) 過去 3 年間の設備投資の主な理由

過去 3 年間に設備投資の実績がある施設について、設備投資の主な理由別に施設数の構成割合をみると(図 27)、「設備の老朽化」が 68.6%と最も高くなっている。老朽化の進展によって、設備投資を実施している場合が大半である。

その他は、「経営改善策」19.0%、「利用客の要望」1.0%となっている。

図 27 過去 3 年間の設備投資の主な理由別
施設数の構成割合

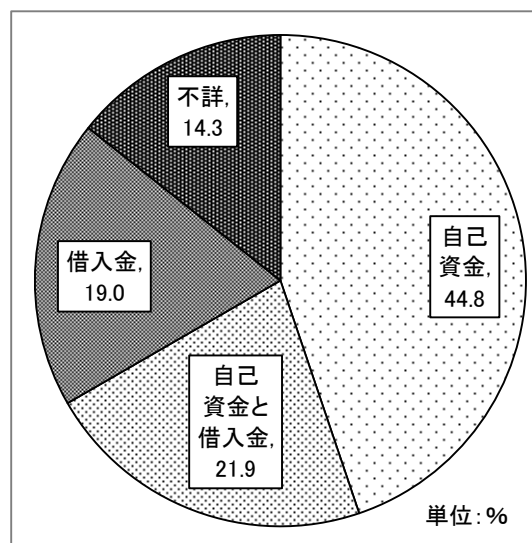


(4) 過去 3 年間の設備投資の

主な資金調達方法

過去 3 年間に設備投資の実績がある施設について、設備投資の主な資金調達の方法別に施設数の構成割合をみると(図 28)、「自己資金」が 44.8%で最も高く、次いで「自己資金と借入金」が 21.9%、「借入金」が 19.0%となっている。

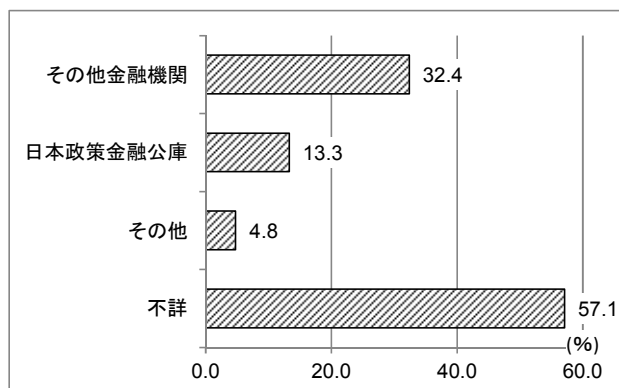
図 28 過去 3 年間の設備投資の主な
資金調達方法別施設数の構成割合



(5) 過去 3 年間の設備投資資金の借入先

過去 3 年間に設備投資の実績がある施設について、設備投資資金の借入先別に施設数の構成割合をみると(図 29)、「その他金融機関」が 32.4%、「日本政策金融公庫」が 13.3%となっている。

図 29 過去 3 年間の設備投資資金の借入先別
施設数の構成割合(複数回答)

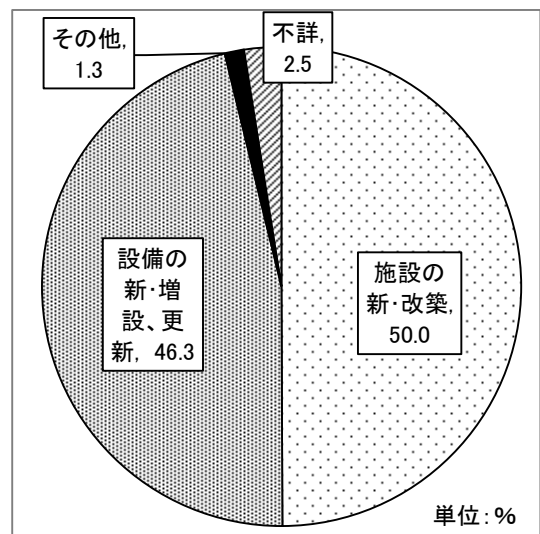


(6) 向こう3年間の設備投資の主な内容

向こう3年間の設備投資予定ありの施設について、設備投資の主な内容別に施設数の構成割合をみると(図30)、「設備の新・改築」が50.0%、「設備の新・増設、更新」が46.3%となっている。

図30 向こう3年間の設備投資の主な内容別

施設数の構成割合

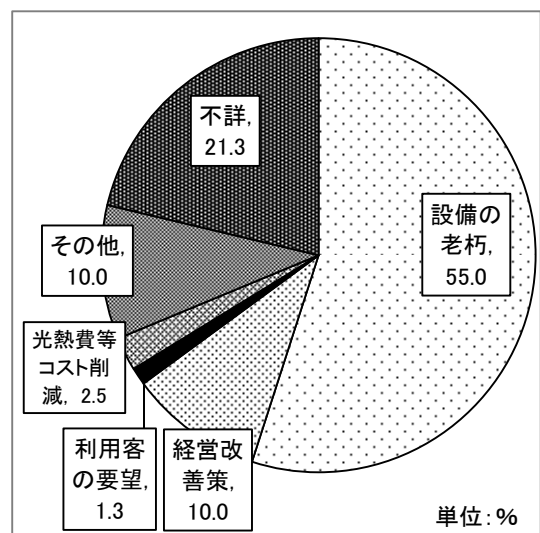


(7) 向こう3年間の設備投資の主な理由

向こう3年間の設備投資予定ありの施設について、設備投資の主な理由別に施設数の構成割合をみると(図31)、「設備の老朽」が55.0%と最も高く、他には、「経営改善策」が10.0%、「光熱費等コスト削減」が2.5%、「利用客の要望」が1.3%となっている。

図31 向こう3年間の設備投資主な理由別

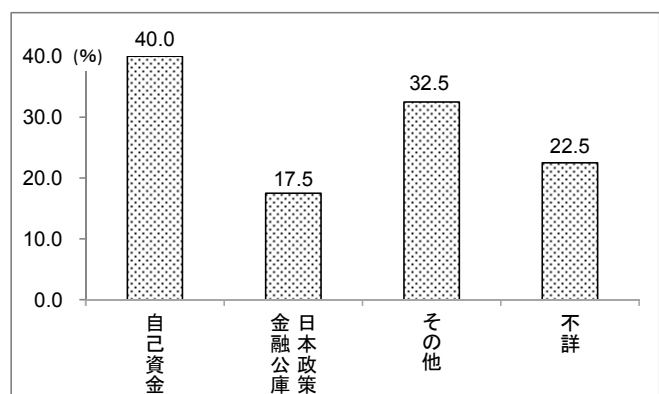
施設数の構成割合



(8) 向こう3年間の設備投資の 資金調達予定

向こう3年間の設備投資予定ありの施設について、資金調達予定別に施設数の構成割合をみると(図32)、「自己資金」が40.0%、「日本政策金融公庫」が17.5%となっている。

図32 向こう3年間の設備投資の資金調達予定別
施設数の構成割合(複数回答)



(9) 日本政策金融公庫の利用等の状況

日本政策金融公庫の利用状況等をみると(図 33)、「利用したことがある」が 44.2%と最も高くなっており、一方「知らない」も 20.9%ある。

「知らない」とした施設以外について、日本政策金融公庫を知ったきっかけをみると(図 34)、「従来からの付き合い」が 22.3%で最も高く、次いで「同業・知人等から」が 20.0%となっている。

また、経営主体別にみると(図 35)、「利用したことがある」は「有限会社」で 54.5%と最も高く、次いで「個人経営」で 47.8%、また「株式会社」では 41.2%となっている。

図 33 日本政策金融公庫の

利用状況等

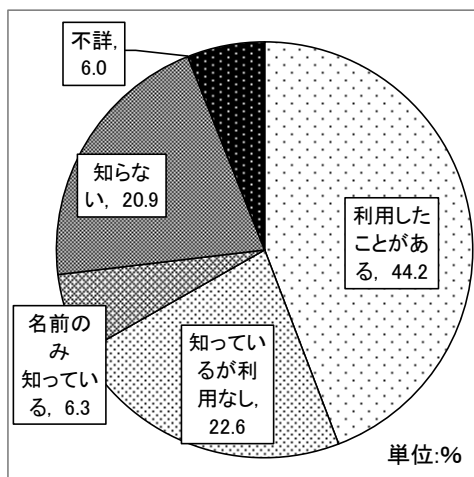


図 34 日本政策金融公庫を知ったきっかけ別

施設数の構成割合

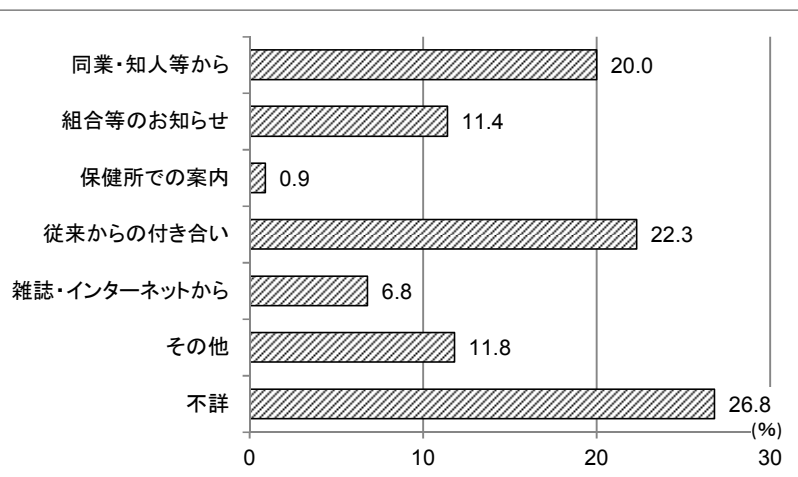
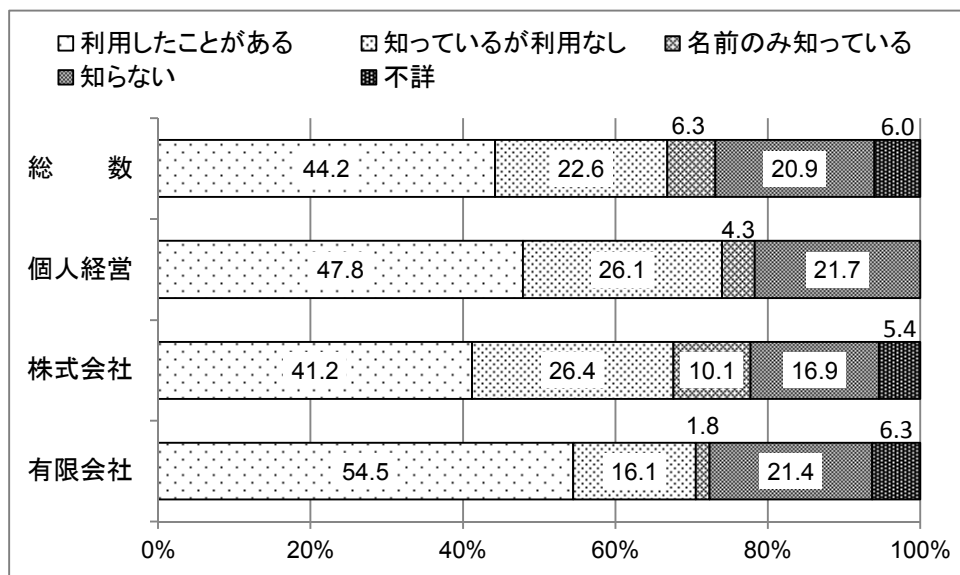


図 35 日本政策金融公庫の利用状況、経営主体別施設数の構成割合

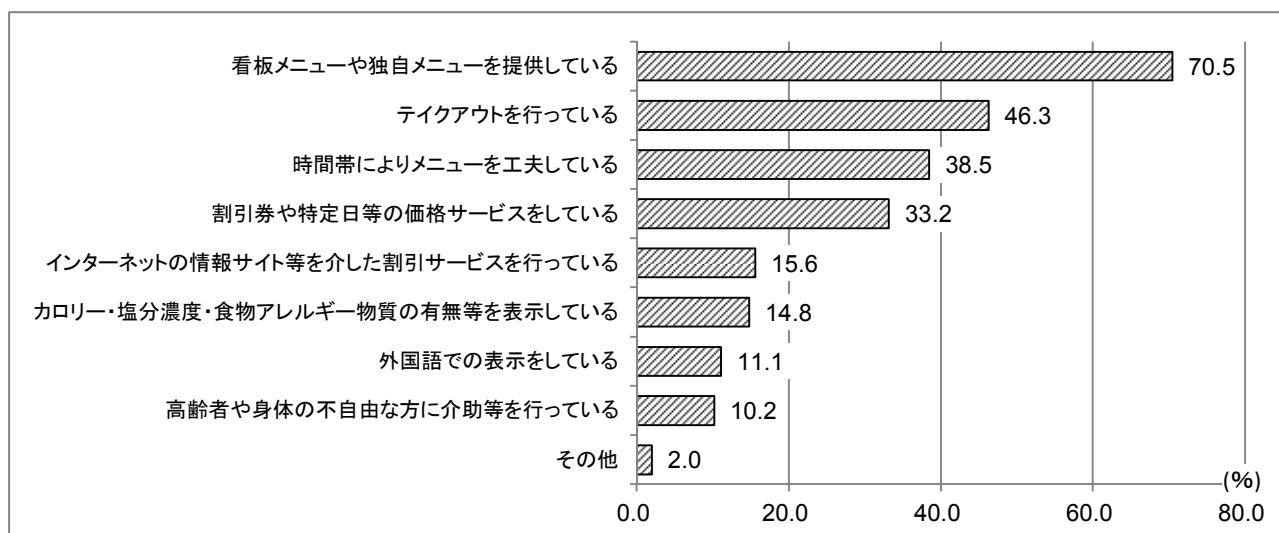


5 サービスに関する事項

(1) サービスの内容

サービスを行っている施設について、実施しているサービスの内容別に施設数の構成割合をみると(図36)、「看板メニューや独自メニューを提供している」が70.5%と最も高くなっている。次いで「テイクアウトを行っている」が46.3%、「時間帯によりメニューを工夫している」が38.5%となっている。

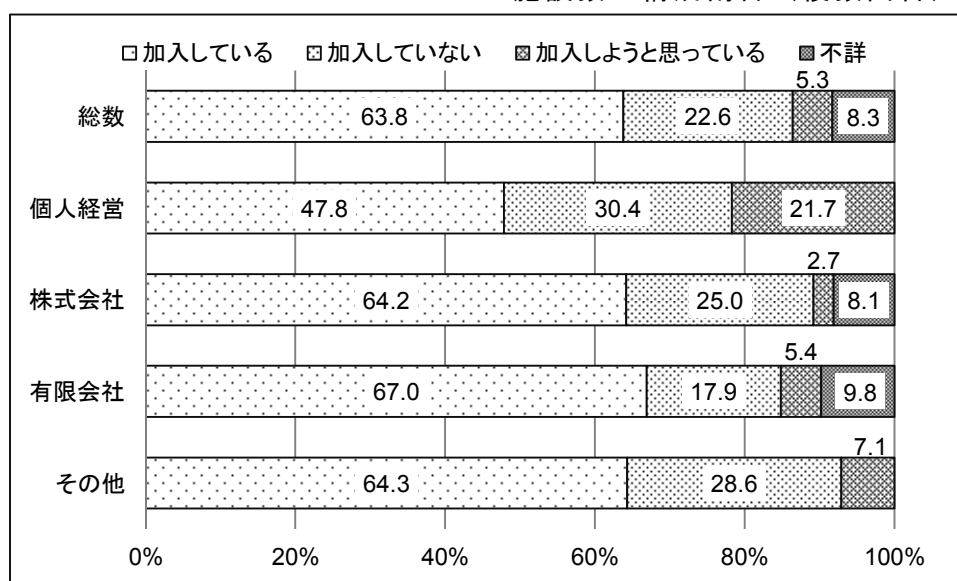
図 36 実施しているサービスの内容別施設数の構成割合(複数回答)



(2) 食中毒のリスクに備えた保険への加入状況

食中毒リスクに備えた保険への加入状況を経営主体別施設数の構成割合でみると(図37)、総数では「加入している」が63.8%と最も高く、その他の経営主体でも「加入している」で最も比率が高くなっているが、「個人経営」のみ比率が47.8%と半数に届いていない。

図 37 食中毒のリスクに備えた保険への加入状況、経営主体別施設数の構成割合(複数回答)

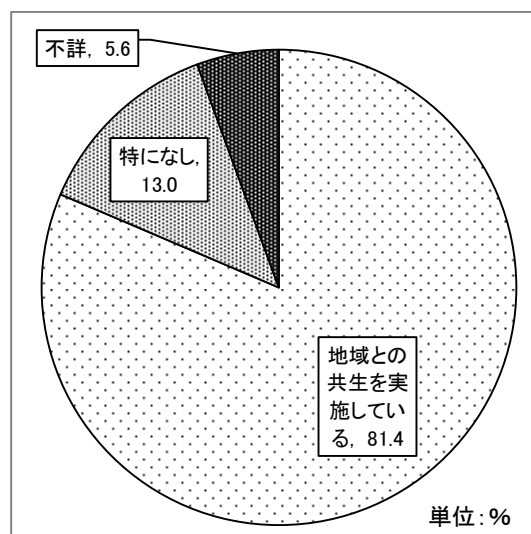


6 地域との共生に関する事項

(1) 地域との共生状況

地域との共生状況別に施設数の構成割合をみると(図 38)、「地域との共生を実施している」が 81.4%であり、「特になし」が 13.0%となっている。

図 38 地域との共生状況別施設数の構成割合



(2) 地域との共生内容

地域との共生を実施しているとした施設について、共生内容別に施設数の構成割合をみると(図 39)、「商工会議所・商工会又は商店街組合に参加している」が 70.2%と最も高くなっている。次いで、「祭りやイベント等商店街の共同事業に参加している」が 50.6%、「地域の防犯活動に協力している」が 39.6%となっている。

図 39 地域との共生内容別施設数の構成割合(複数回答)

